

**令和7年度 総務省の政策評価に関する有識者会議（第2回）
議事概要**

- 1 日時：令和7年7月25日（金）14時00分～17時00分
- 2 場所：総務省第一特別会議室（中央合同庁舎第2号館）
- 3 出席者：

（1）総務省の政策評価に関する有識者会議構成員

（座長）西出 順郎 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授
出雲 明子 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授
重川 純子 埼玉大学教育学部教授
新藤 健太 日本社会事業大学社会福祉学部准教授
田淵 雪子 行政経営コンサルタント
山本 清 東京大学名誉教授

（2）総務省

令和7年度評価対象政策の担当課長等
中井大臣官房政策立案総括審議官、渡邊大臣官房政策評価広報課長等

4 議事概要

各政策の担当課長等から評価書案について説明した後、意見交換を行った。有識者からの主な御意見は以下のとおり。

【政策1：適正な行政管理の実施】

- ・ 「今後の取組の方向性」について、「国民がより質の高いサービスを受けられるようにする」ことが最終的なアウトカムであり、システムの構築や業務負担の削減はその手段に過ぎないので、記載の流れを再整理すべきではないか。
- ・ 業務効率化のために仕事を増やすようなことがあってはならないと思う。本来の目的から外れることがないよう、しっかりコミュニケーションを取りながら効率化を進めていただきたい。

【政策3：分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等】

- ・ 「モデル団体におけるKPI達成状況」における「施策実施の前後の住民滞在時間の変化率」について、改革後の滞在時間が増えていることの理由を注書きしてはどうか。
- ・ 「今後の方向性」について、「更なる職員の業務効率化等に向けた次なるモデル事業の検討を進める」とあるが、目的として、まずは住民の利便性の向上を打ち出すべきではないか。

【政策 7 選挙制度等の適正な運用】

- ・ 投票率を意識してこの政策に取り組むという意味で、ロジックモデルに投票率を位置付けることも有効ではないかと考えるが、長期アウトカムとは別枠の参考指標、あるいは、より長期を想定した指標として置くことはできないか。

【政策 8 : 電子自治体の推進】

- ・ マイナンバーカードに係る総務省の役割を示すことが重要であり、一番下に記載されているデジタル庁と総務省の役割分担を冒頭に記載すれば、総務省の政策評価書として分かりやすくなるのではないか。

【政策 11 : 放送分野における利用環境の整備】

- ・ 効果発現経路における「臨時災害放送局用設備や可搬型予備送信設備の運用訓練等の実施」について、設備を設置するだけでなく、発災時に実際にこれが動くようにすることが重要。各設備に係る運用訓練の理解度について、適切な指標・目標値を設定して実施することが分かるよう、記載を工夫してはどうか。

【政策 15 : 郵政行政の推進】

- ・ 令和 7 年度に実施する「郵便局のコミュニティ・ハブとしての活用」を推進するための新たな実証事業については、これまでの実証事業等で確認された課題を整理し、これを踏まえて有効な事業展開がなされるよう、総務省としてもサポートしていただきたい。

【政策 17 : 恩給行政の推進】

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの活用前後の過払い発生件数の比較の記載があるが、平成 15 年度に同システムを活用開始した以降の過払い発生件数のトレンドはどのようなものか。

(文責 : 総務省大臣官房政策評価広報課)